

本レポートについて

編集方針

キヤノンでは、持続可能な社会の実現に向けて進めるさまざまな取り組みをまとめた「キヤノンサステナビリティレポート」を毎年発行しています。本年度は、キヤノンのサステナビリティに関するマテリアリティ(重要課題)に沿った取り組みを6つのテーマでハイライト記事として紹介しているほか、2015年に国連にて採択された持続可能な開発目標(SDGs)へのキヤノンの活動の影響度合いについても説明しています。このほか、さまざまなCSR情報については、GRIガイドライン(G4)で提示されるカテゴリ(「経済」「環境」「労働と人権」「社会」「製品責任」)ならびに「マネジメント体制」という章立てで構成し、網羅的に報告しています。

報告対象期間

原則として、2016年(2016年1月1日から12月31日)の連結会計範囲の経済・社会・環境の3側面に関わる活動を中心に報告しています。なお、環境側面の報告範囲は、キヤノンの事業拠点での活動(開発・生産・販売)だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客さまによる製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2015年以前や2017年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。

報告対象組織

キヤノングループ全連結対象会社367社(国内60社、海外307社)のデータを取りまとめて報告しています。

発行時期

2017年7月

(前回:2016年6月、次回予定:2018年7月)

参考にしているガイドライン

・GRIサステナビリティ・レポートガイドライン(G4)

・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

開示データ

開示データについては、算出方法の変更や対象拠点などの拡大により、過去データの見直しを行っています。従って、一部昨年の開示データと異なる部分があります。

文中の表記

「キヤノン」はキヤノン株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を、「キヤノン(株)」はキヤノン株式会社単体を表しています。また、「従業員」は社員のほかパート・アルバイトなども含みます。キヤノンでは、欧州・中東・アフリカ地域を含めて「欧州」としています。

第三者意見と第三者保証

当社では、ヴッパータール研究所のフィル・ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏から「第三者意見」をいただき、キヤノンのサステナビリティ活動の向上につなげています。また、当社は直接的なGHGの排出量(スコープ1)、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量(スコープ2)およびその他の間接的なGHGの排出量(スコープ3 カテゴリー1、4、11)を算出し、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。

免責事項

本レポートには、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

TEL: 03-3758-2111

E-mail: sus@list.canon.co.jp

Webサイト: <http://web.canon.jp/csr/>

企業理念「共生」のもと、 ステークホルダーの皆さまと より強く、より深く。

キヤノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。

「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすものです。

キヤノンは、「共生」の理念のもと、世界中のステークホルダーの皆さまとともに、社会のサステナビリティを追求しています。



目次

本レポートについて	1	CSR活動報告	
トップメッセージ	3	経済	27
キヤノングループのビジネス	5	環境	35
CSRマネジメント	7	労働と人権	75
キヤノンの成長戦略とサステナビリティ	11	社会	97
活動ハイライト		製品責任	105
For Society		マネジメント体制	
安心・安全な社会づくり	13	コーポレートガバナンス	118
ヘルスケアの増進	15	リスクマネジメント	122
産業のイノベーションを支える	17	サプライチェーンマネジメント	129
For the Earth		知的財産マネジメント	132
低炭素社会実現への貢献	19	ブランドマネジメント	134
資源循環型社会実現への貢献	21	ステークホルダーエンゲージメント	135
自然共生型社会実現への貢献	23	GRIガイドライン対照表	137
よりよい社会をめざすキヤノンの活動とSDGsとの関連	25	第三者意見書	142
		第三者保証	145
		会員資格/主な受賞や表彰	147